

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

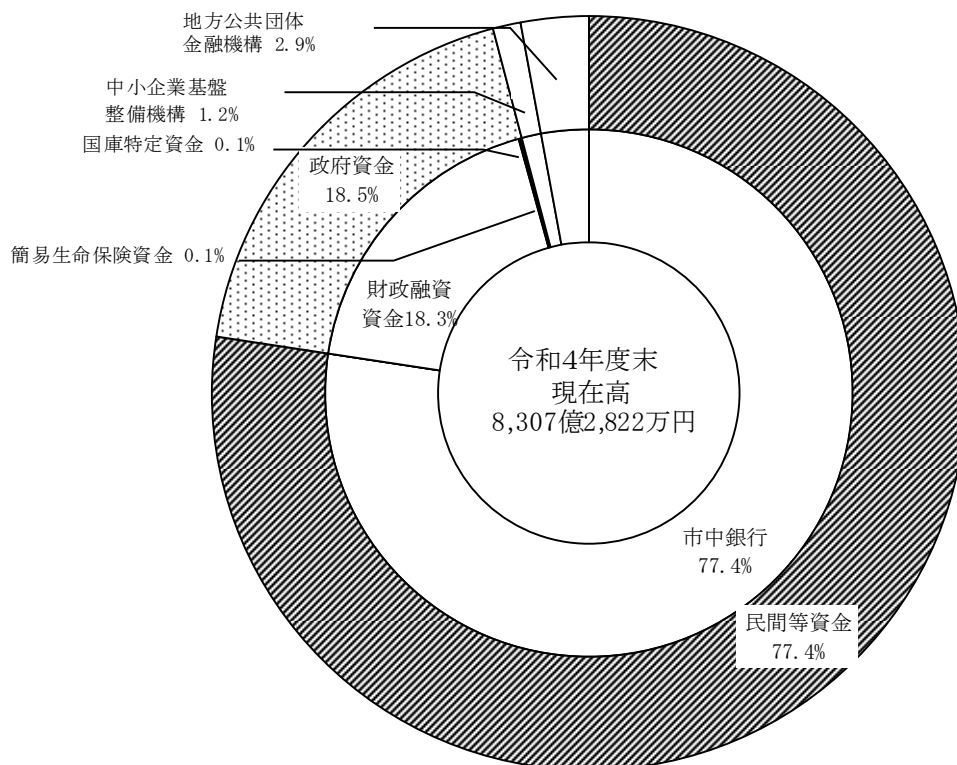
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和4年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

令和3年度末の現在高は、一般会計で8,410億4,188万円、特別会計で165億5,059万円、あわせて8,575億9,247万円でしたが、令和4年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和4年度末の現在高見込額は、一般会計で8,142億1,587万円、特別会計で165億1,235万円、あわせて8,307億2,822万円となります。

令和4年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 令和4年度末県債現在高（見込み）の借入先別構成図



第15表 令和4年度県債増減状況表

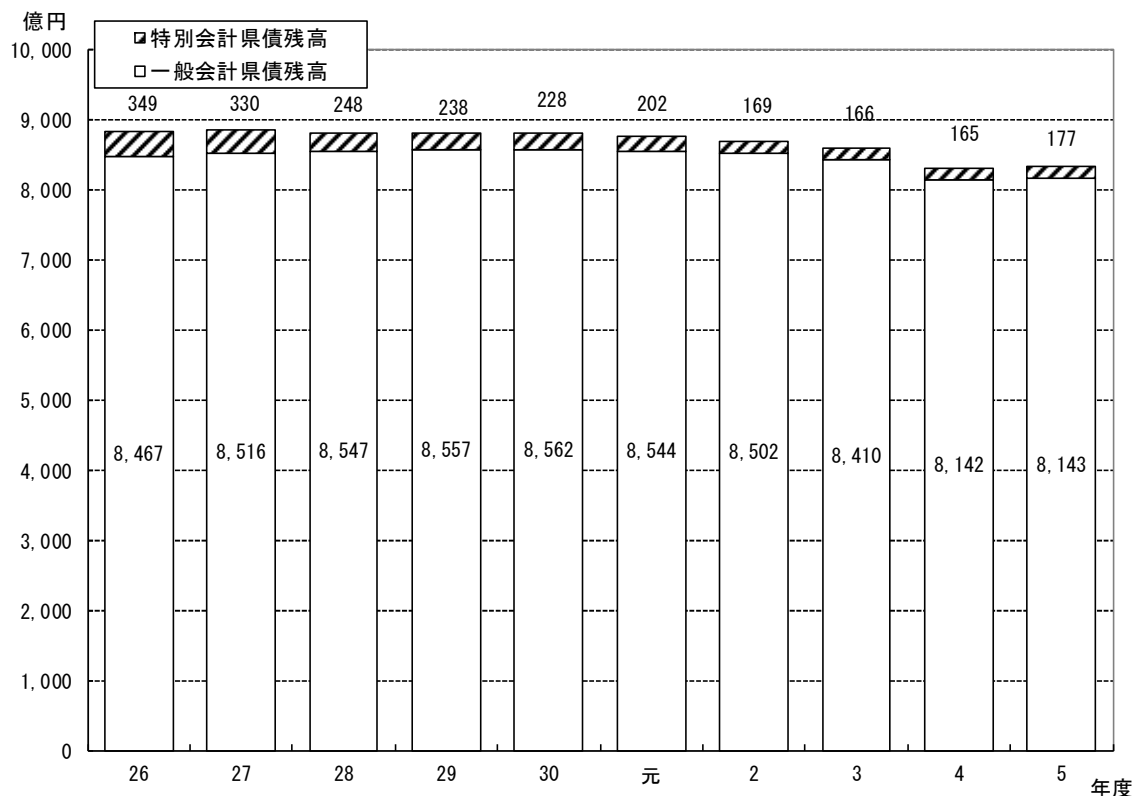
(令和5年3月31日現在)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
		起債額	元金償還額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	464,800,305	26,794,480	35,366,012	456,228,773
(1) 総務	59,571,980	1,904,560	4,342,571	57,133,969
(2) 民生	8,745,047	336,080	854,291	8,226,836
(3) 衛生	21,348,968	457,800	1,289,502	20,517,266
(4) 労働	40,865		878	39,987
(5) 農林水産	39,672,309	2,245,440	2,702,560	39,215,189
(6) 商工	3,042,212	82,000	73,089	3,051,123
(7) 土木	250,531,224	16,880,000	20,143,093	247,268,131
(8) 警察	14,057,084	1,223,280	985,019	14,295,345
(9) 教育	63,491,805	3,422,320	4,644,950	62,269,175
(10) 公営住宅	4,298,811	243,000	330,059	4,211,752
2 災 害 復 旧 債	1,524,838	28,000	321,632	1,231,206
(1) 農林水産	79,449		6,856	72,593
(2) 土木	1,436,389	28,000	312,651	1,151,738
(3) 商工観光	9,000		2,125	6,875
3 そ の 他	374,716,740	6,641,520	24,602,367	356,755,893
(1) 減税補填債	5,026,139		584,664	4,441,475
(2) 臨時税収補填債	220,199		33,644	186,555
(3) 臨時財政対策債	367,470,402	6,641,520	23,984,059	350,127,863
(4) 減収補填債	2,000,000			2,000,000
計	841,041,883	33,464,000	60,290,011	814,215,872
特別会計				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	247,781		57,413	190,368
2 中小企業高度化資金債	10,257,349		53,424	10,203,925
3 臨海工業地帯造成事業債	5,581,428	734,000	476,849	5,838,579
4 駐車場事業債	464,033	8,000	192,555	279,478
計	16,550,591	742,000	780,241	16,512,350
合 計	857,592,474	34,206,000	61,070,252	830,728,222

(注) 1 令和4年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計33,464,000千円及び元金償還額の計60,290,011千円には、県債管理特別会計計上分3,982,000千円を含む。

2 令和4年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 令和3年度までは決算額、令和4年度は決算見込額であり、令和5年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(令和4年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(令和4年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和4年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間18万円、一時借入金に対する支払利息は3万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位: 千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運用利息 A	2,254	2,402	412	229	186
一時借入金支払利息 B	3,786	12,323	14,174	526	31
差引 A-B	△ 1,532	△ 9,921	△ 13,762	△ 297	155

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地（地積）			建 物（延面積）			
				木 造			
	令和4年12月 31日現在 A	令和3年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	令和4年12月 31日現在 C	令和3年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	㎡ 22,942.90	㎡ 22,942.90	㎡ -	㎡ -	㎡ -	㎡ -	
その 他 の 行 政 機 関	警察（消防） 設 施	267,212.11	266,528.19	683.92	9,341.28	9,448.17	△106.89
	その他の施設	635,439.57	635,346.71	92.86	1,021.80	1,021.80	-
公 共 用 財 産	学 校	1,755,378.78	1,758,154.62	△2,775.84	3,882.94	4,290.94	△408.00
	公 営 住 宅	772,345.00	772,345.00	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,648,599.25	4,651,360.94	△2,761.69	10,195.56	10,224.72	△29.16
	その他の施設	1,278,742.20	1,283,618.97	△4,876.77	943.70	943.70	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,146.11	18,168.11	△22.00	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,194,971.63	1,292,140.42	△97,168.79	583.26	583.26	-	
合 計	15,043,047.53	15,149,875.84	△106,828.31	26,335.98	26,880.03	△544.05	

区 分	建 物（延面積）						
	非 木 造			計			
	令和4年12月 31日現在 E	令和3年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	令和4年12月 31日現在 G=C+E	令和3年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	㎡ 97,684.45	㎡ 97,684.45	㎡ -	㎡ 97,684.45	㎡ 97,684.45	㎡ -	
その 他 の 行 政 機 関	警察（消防） 設 施	109,717.88	106,361.23	3,356.65	119,059.16	115,809.40	3,249.76
	その他の施設	136,109.28	137,850.56	△1,741.28	137,131.08	138,872.36	△1,741.28
公 共 用 財 産	学 校	530,536.79	523,434.49	7,102.30	534,419.73	527,725.43	6,694.30
	公 営 住 宅	421,719.70	425,068.86	△3,349.16	422,087.14	425,436.30	△3,349.16
	公 園	26,237.56	26,237.56	-	36,433.12	36,462.28	△29.16
	その他の施設	315,543.42	316,529.38	△985.96	316,487.12	317,473.08	△985.96
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	11,970.03	12,114.19	△144.16	11,970.03	12,114.19	△144.16	
そ の 他 の 土 地 建 物	56,797.80	79,877.36	△23,079.56	57,381.06	80,460.62	△23,079.56	
合 計	1,706,316.91	1,725,158.08	△18,841.17	1,732,652.89	1,752,038.11	△19,385.22	

第18表 動産の状況

区 分	令和4年12月31日現在 A	令和3年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 709.00総トン	2隻 709.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	0 個	0 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	令和4年12月31日現在 A	令和3年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m ² 13,355,472.07	m ² 13,794,523.07	m ² △439,051.00

第20表 無体財産権の状況

区 分	令和4年12月31日現在 A	令和3年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	件 37	件 38	件 △1
著 作 権	8	7	1
育 成 者 権	42	43	△1
商 標 権	39	37	2
合 計	126	125	1

第21表 有価証券の状況

区 分	令和4年12月31日現在 A	令和3年12月31日現在 A	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会 社)	千円 5,000	千円 5,000	千円 -
合 計	5,000	5,000	-

第22表 出資による権利の状況

区 分	令和4年12月 31日現在A	令和3年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港株式会社	578,000	578,000	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	730,000	755,000	△25,000
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	77,021	72,694	4,327
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	625,000	650,000	△25,000
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	37,173	37,296	△123
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	168,374	173,972	△5,598
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	518,945	562,685	△43,740
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,295,110	2,404,629	△109,519
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-

区 分	令和4年12月 31日現在A	令和3年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	-
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	-
香川県農業信用基金協会	500,670	500,670	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	78,000	78,000	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
全国漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	247,914	265,100	△17,186
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県スポーツ協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
香川県広域水道企業団	18,256,574	18,256,574	-
合 計	104,991,574	105,213,413	△221,839

第23表 債権の状況

区 分	令和5年3月 31日現在(見込)A	令和4年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	710,478	872,034	△ 161,556
工業用水道事業会計貸付金	533,780	602,064	△ 68,284
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	0	28,375	△ 28,375
公舎敷金	3,825	2,304	1,521
母子福祉資金貸付金	310,346	339,557	△ 29,211
父子福祉資金貸付金	9,669	10,288	△ 619
寡婦福祉資金貸付金	15,394	15,761	△ 367
保育学生修学資金貸付金	73	103	△ 30
看護学生修学資金貸付金	715,665	652,089	63,576
香川県医学生修学資金貸付金	1,087,680	1,029,600	58,080
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
職員住宅用駐車場敷金	59	59	—
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
中小企業高度化資金貸付金	1,112,894	1,189,111	△ 76,217
小規模企業者等設備導入資金貸付金	0	1,630	△ 1,630
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,458	1,468	△ 10
高松シンボルタワー・民間地下駐車場敷金	105	105	—
就農支援資金貸付金	18,701	33,006	△ 14,305
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	223	223	—
林業・木材産業改善資金貸付金	15,828	19,532	△ 3,704
沿岸漁業改善資金貸付金	8,499	13,998	△ 5,499
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	1,666	3,360	△ 1,694
香川県高等学校等奨学金	2,127,087	2,229,668	△ 102,581
香川県大学生等奨学金	1,581,341	1,571,188	10,153
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	501,550	518,116	△ 16,566
合 計	18,340,210	18,717,528	△ 377,318

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区 分	令和4年 12月31日 現在A	令和3年 12月31日 現在A	差引増減 A-B	区 分	令和4年 12月31日 現在A	令和3年 12月31日 現在A	差引増減 A-B
普通乗用自動車	40台	42台	△2台	工作機械	174台	173台	1台
小型乗用自動車	31台	31台	－台	木工機械	35台	34台	1台
普通貨物自動車	22台	22台	－台	土木機械	12台	12台	－台
小型貨物自動車	39台	39台	－台	荷役運搬機械	24基	24基	－基
特殊用途自動車	56台	53台	3台	産業機械	235台	226台	9台
特種用途自動車	86台	86台	－台	医療用機械	187台	179台	8台
乗合自動車	24台	24台	－台	美術品	847点	841点	6点
軽自動車	48台	46台	2台	動物	1頭	1頭	－頭
船舶	54隻	58隻	△4隻	その他	3,393	3,367	26
電気機械	50基	50基	－基				
通信機械	264基	264基	－基	合計	5,622	5,572	50

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	金預金	17,082,148	16,878,021	204,127
県債管理基金	金預金	29,694,002	28,333,650	1,360,352
産業基盤造成基金	金預金	8,711,018	2,349	8,708,669
職員退職手当基金	金預金	706	705	1
長期投資準備基金	金預金	4,286,539	4,007,650	278,889
災害救助基金	金預金	605,236	604,163	1,073
産業技術開発等基金	金預金	35,778	39,363	△3,585
社会福祉基金	金預金	1,137,266	1,136,927	339
全国植樹祭記念緑化推進基金	金預金	42,621	42,621	－
環境保全基金	金預金	315,747	338,270	△22,523
中山間地域等保全基金	金預金	1,184,720	1,212,731	△28,011
森林整備担い手対策基金	金預金	124,586	146,436	△21,850
介護保険財政安定化基金	金預金	1,057,479	1,055,790	1,689
文化芸術振興基金	金預金	1,276,619	824,180	452,439
特定非営利活動促進基金	金預金	42,685	46,067	△3,382
後期高齢者医療財政安定化基金	金預金	1,865,138	1,862,159	2,979
子育て支援対策臨時特例基金	金預金	835,010	622,657	212,353
農地集積・集約化促進基金	金預金	32,878	95,007	△62,129
地域医療介護総合確保基金	金預金	4,190,521	4,296,390	△105,869
国民健康保険財政安定化基金	金預金	4,084,473	4,847,797	△763,324
吉野川総合開発香川用水事業基金	金預金	5,030,358	5,022,388	7,970
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	金預金	3,386,370	3,573,150	△186,780
栗林公園施設整備事業基金	金預金	16	16	－
大学生等かがわ定着促進基金	金預金	51,389	45,533	5,856
合計		85,073,303	75,034,020	10,039,283